

## 資金収支計算書

1年間の行政活動での現金の流れを性質別に分類し、どのような活動に資金を使用したのかを示します。

税収などの経常的収支で生じた資金を、資産整備や借入金の返済などに支出した結果、期末資金残高は9億7千万円となっています。

期首資金残高	9億5千万円
期末資金残高	9億7千万円
1. 経常的収支 税収、国庫支出金、人件費など	11億9千万円
2. 資本的収支	△11億4千万円
3. 財務的収支	△3千万円

### 財務書類等の分析

#### ●町民1人当たりの行政コスト：約51万円

効率性をみる指標のひとつです。町民1人当たりの行政コストがどのくらいあるのかがわかります。

#### ●受益者負担の割合：約13.0%

自立性をみる指標のひとつです。受益者負担の水準がどうなっているのかがわかります。

#### ●純資産比率：約68.0%

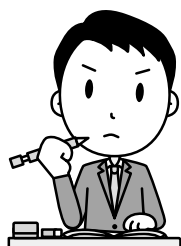
世代間の公平性をみる指標のひとつです。今までの世代が負担した割合がどのくらいあるのかがわかります。

#### ●資産老朽化比率：約54.0%

資産の老朽化の度合いをみる指標のひとつです。資産の価値がどのくらい下がっているのかを把握することができ、この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

#### ●歳入額対資産比率：約3年

資産形成度をみる指標のひとつです。現在の規模の資産を形成するには、何年分の歳入が必要になるのかがわかります。



## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを示します。

期末純資産残高は361億2千万円で、期首と比較して16億8千万円減少しました。

期首純資産残高	378億円
純経常費用	△126億8千万円
その他の減少	△25億5千万円
財源調達 (町税、地方交付税、国庫補助金など)	152億円
その他	△16億5千万円
期末純資産残高	361億2千万円

## 行政コスト計算書

1年間に行政サービスを提供するためにかかった費用の内訳を示します。

福祉や教育など、資産形成につながらない行政サービスの提供にかかった費用は145億7千万円で、その対価として町民のみなさんが負担した使用料・手数料などの18億9千万円を差し引いた126億8千万円が、1年間にかけた純経常費用(純行政コスト)となります。

経常費用(A)	145億7千万円
1. 人件費 職員給与、退職手当引当金繰入など	22億3千万円
2. 物件費 消耗品費、減価償却費、維持補修費など	17億6千万円
3. 経費 業務費、委託費など	17億5千万円
4. 業務関連費用 公債の利払分など	2億2千万円
5. 移転支出 他会計への移転支出	—
補助金等移転支出	76億1千万円
社会保障関連費等移転支出	8億9千万円
その他の移転支出	1億1千万円
経常収益(B) 使用料、手数料など	18億9千万円
純経常費用(純行政コスト) (経常費用(A)－経常収益(B))	126億8千万円